

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	B1	被爆の実相を継承します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	多くの人々が	被爆の実相の継承を進めている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			66ページ
基本施策主管課名	被爆継承課	関係課名	平和推進課、学校教育課

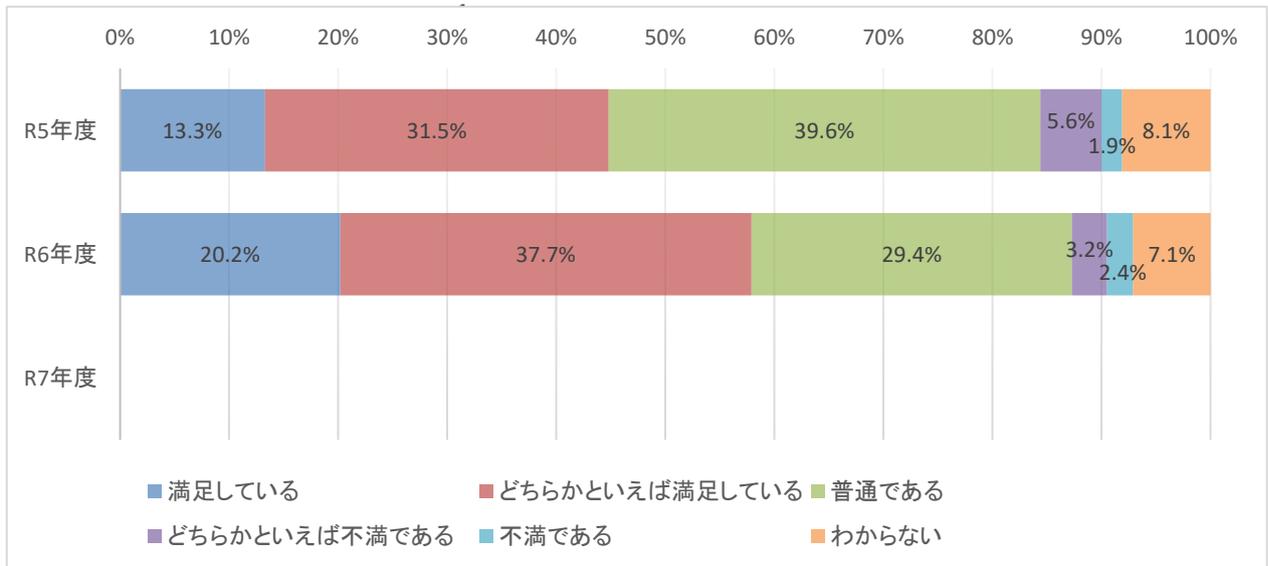
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「平和・原爆関連施設入場者数」は、99万人(令和6年度実績)で、基準値である89万人を超えている。2025年度(令和7年度)に目指す姿は、近年の増加傾向及び被爆80周年であることを鑑み、89万人から109.8万人に変更している。 ●基本施策の成果指標である「ながさきの平和ホームページ閲覧件数」は、91万件(令和6年度実績)で、2025年度(令和7年度)に目指す姿である116.8万件を下回っている。 ●基本施策の成果指標である「被爆継承活動をしている人数(青少年ピースボランティア、家族・交流証言者、平和案内人及び朗読ボランティアの合計)」は、469人(令和6年度実績)で、2025年度(令和7年度)に目指す姿である452人を超えている。 ●市民満足度については、「満足している」及び「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合が57.9%で、「不満である」及び「どちらかといえば不満である」と回答した人の割合5.6%を大きく上回る調査結果であった。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取り組みは次のとおりとする。</p>
B1-1	<ul style="list-style-type: none"> ●原爆資料館においては、施設老朽化等の実情を踏まえ見直した施設修繕等に係る計画に基づき、有利な財源を活用しながら年次的な整備改修を行う。また、時代のニーズに合わせた展示更新に向けた取り組みを進める。 ●被爆資料の追加調査を行った資料については、企画展などでの活用を図る。また、追跡不能なケースについては、文献調査を行い新たな情報の収集に努める。 ●史跡等の保存・整備にあたっては、引き続き、文化庁や専門家からの助言や補助制度を有効に活用しながら進める。
B1-2	<ul style="list-style-type: none"> ●「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」に向けて、事象を多面的に捉えさせる工夫を取り入れた対話型授業実践を公開する。また、参考になる実践事例をまとめ、全ての小中学校に発信する。さらに有識者からの講演等においてこれからの平和教育に求められる視点などをご意見いただき、授業を提供する教員の平和に対する多面的、多角的な考えを深め、子どもたちに提供する授業の改善を進める。 ●平和学習教材「平和ナガサキ」について、必要に応じて適宜、見直しを行い、平和学習に活用する。また、その日頃の学習の成果を発表する場としての「平和学習発表会」とおして、各校における生徒による平和への取り組みの共有や平和の学びの充実を図っていく。
B1-3	<ul style="list-style-type: none"> ●企業・大学などと連携し、原爆資料館でデジタル技術を活用した展示イベントを実施する。また、その取り組み実績も踏まえ、具体的な継承の手法についての検討を行う。 ●家族・交流証言者を増やすために募集期間を見直し、年に1度の交流会に合わせた募集から常時募集へと拡大し、年間を通じた交流の機会の確保に努める。 ●青少年ピースボランティアについて、引き続き、SNSや市の広報媒体などを活用した活動内容の周知により、登録者の増加に努める。

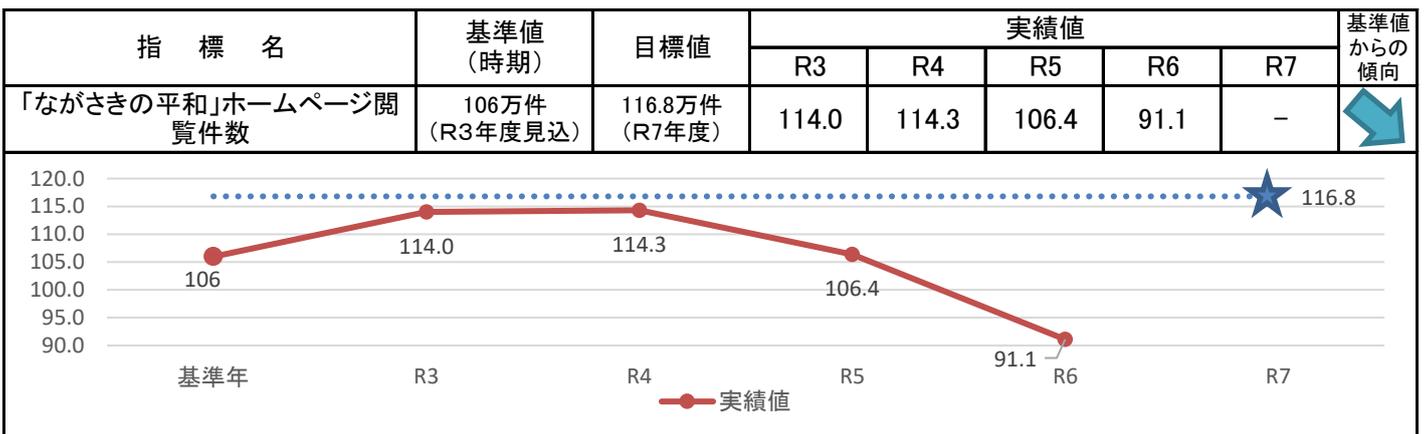
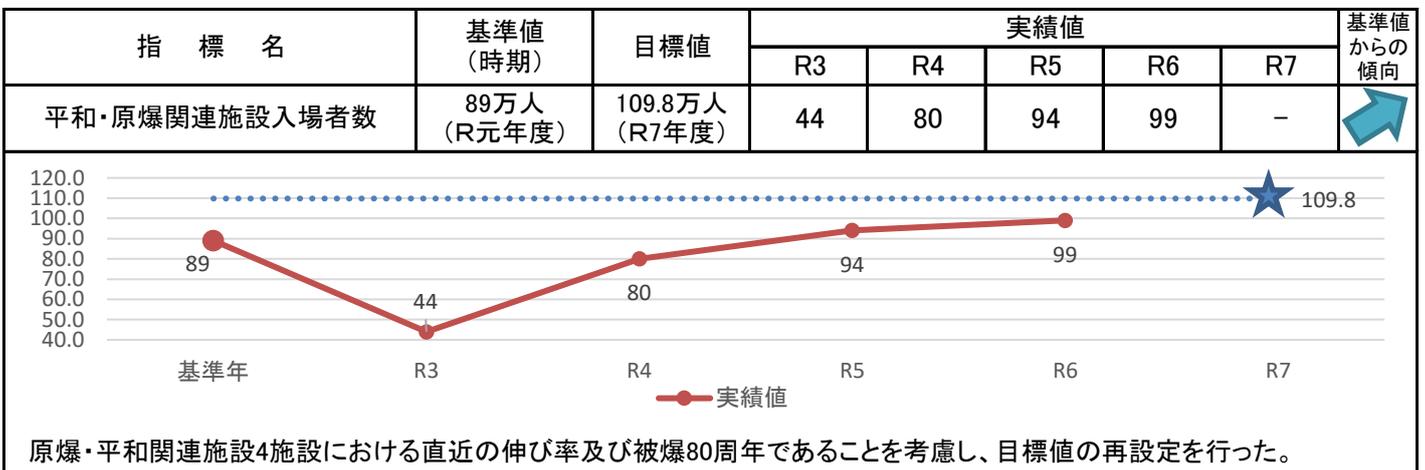
二次評価(施策評価会議による評価)

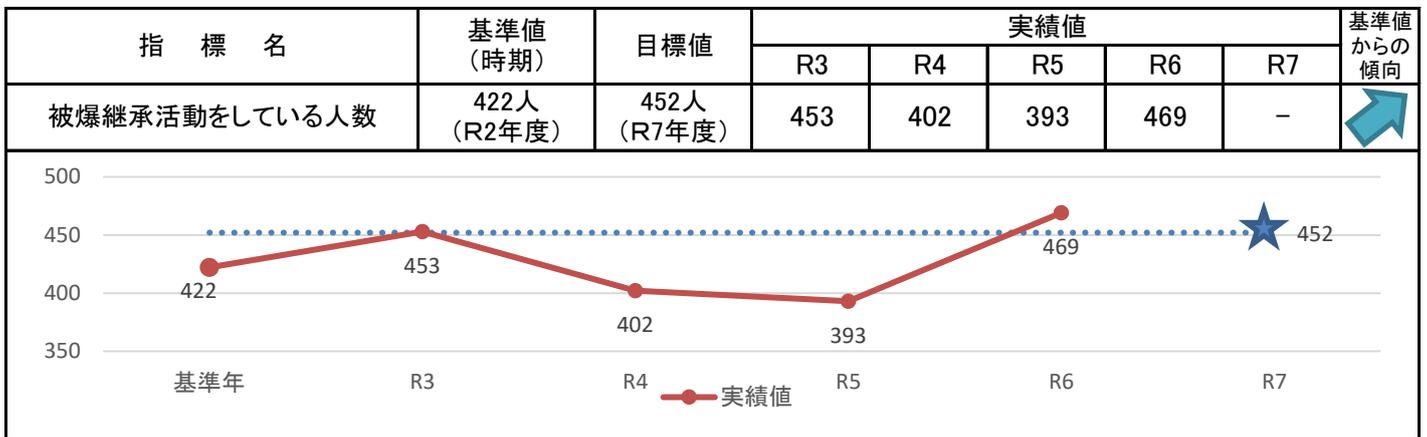
●	基本施策の成果指標である「ながさきの平和」ホームページ閲覧件数は伸び悩んでいるが、他に設定しているホームページ閲覧数等の指標については向上しているものが多いので、その要因をしっかりと分析し、今後活かすこと。
●	<p>【B1-3】</p> <p>成果指標である「被爆遺構デジタルマップ閲覧件数」については昨年度から倍増している。その理由をしっかりと分析し今後の展開に活かすこと。</p>

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標





年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> 被爆建造物等公開における長崎原爆遺跡デジタルコンテンツ制作・公開(3箇所) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」の講話者数の増加(3人) 被爆建造物等保存整備における長崎県防空本部跡(立山防空壕)内の非公開エリアの整備・公開(保存整備工事・展示工事) 原爆資料館における設備更新整備(パッケージエアコン等改修工事、電動三方弁取替工事) 	<ul style="list-style-type: none"> 旧城山国民学校地下遺構被覆層保護舗装修繕(1面) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」の講話者数の増加(4人) 国指定史跡長崎原爆遺跡追加指定(史跡範囲の拡大:爆心地下の川、山王神社境内) 原爆資料館における設備更新整備等(長崎原爆資料館水冷ブラインチラーユニット改修工事) 長崎原爆資料館展示更新基本計画策定業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 旧城山国民学校校舎保存修理実施設計業務委託 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」の講話者数の増加(4人) 原爆資料館における設備更新整備等(長崎原爆資料館冷却塔改修工事、長崎原爆資料館防排煙設備修繕) 長崎原爆資料館展示更新基本設計業務委託 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	B1-1	平和・原爆関連施設の整備及び被爆資料・被爆遺構の保存・活用を図ります	
2025年度に めざす姿	対象	意 図	
	平和・原爆関連施設、被爆資料・被爆遺構が	適切に保存・整備され、被爆の実相が効果的に伝わるよう公開されている。	
個別施策主管課名	被爆継承課		

成果

① 平和・原爆関連施設の整備

●原爆資料館内の空調の温度制御を行う吸収冷暖房機のうち、室内の熱を室外に放出する役割を果たす冷却塔(3台)及び火災発生時の安全確保に必要な防排煙設備について改修工事を行ったことにより、来館者の安全性の確保、利便性の向上を図ることができた。

●原爆資料館の展示更新について、利用者視点での意見を聞くため、小学生や留学生を含めた大学生などを対象としたワークショップを3回開催した。そこで出た意見を踏まえ、長崎原爆資料館運営審議会において審議を行ったうえで展示更新基本設計を策定したことにより事業の推進を図ることができた。

●国の補助金を活用して、旧城山国民学校校舎の耐震・史跡整備工事に向けた実施設計を策定したことにより、事業の推進を図ることができた。

② 被爆資料・被爆遺構の保存整備

●被爆資料の収集を継続して呼びかけたことにより、新たに65点の寄贈を受けた。また、既に収蔵している資料の背景やエピソードなどの追加聞き取り調査等を74件実施し、当該調査で訴える力が高まった資料を活用した収蔵資料展を開催したことにより、被害の様子などをわかりやすく、より効果的に伝えることができた。

●長崎県防空本部跡地において、遺構の範囲を確認するための試掘調査を実施し、通風孔遺構を確認できたことで、「国指定史跡長崎原爆遺跡」の追加指定に向け進捗が図られた。

問題点とその要因

① 平和・原爆関連施設の整備

●原爆資料館は平成8年度に開館して以降、計画的な修繕整備等を行ってきたものの、建物の老朽化により、要修繕箇所が増加してきている。

●旧城山国民学校校舎は、経年(昭和12年建築)及び被爆により躯体が脆弱であるとともに、地下遺構(埋蔵物)も保存する必要があることから、その整備には、より専門的な知識と多額の費用を要する。

② 被爆資料・被爆遺構の保存整備

●被爆資料の収集・エピソード等の追加調査については、対象者の高齢化等により追跡不能なケースも生じてきている。

●被爆遺構の保存整備については、専門的な知識と多額の費用を要する。

今後の取組方針

① 平和・原爆関連施設の整備

継続 ●原爆資料館においては、施設老朽化等の実情を踏まえ見直した施設修繕等に係る計画に基づき、有利な財源を活用しながら年次的な整備改修を行う。

継続 ●原爆資料館の展示更新について、長崎原爆資料館運営審議会及び審議会に附属する専門家で組織された小委員における議論を踏まえ、令和7年度末を目途に実施設計の策定を着実に進める。

継続 ●旧城山国民学校校舎においては、文化庁や専門家からの助言や補助制度を有効に活用しながら史跡の保存・整備を進める。

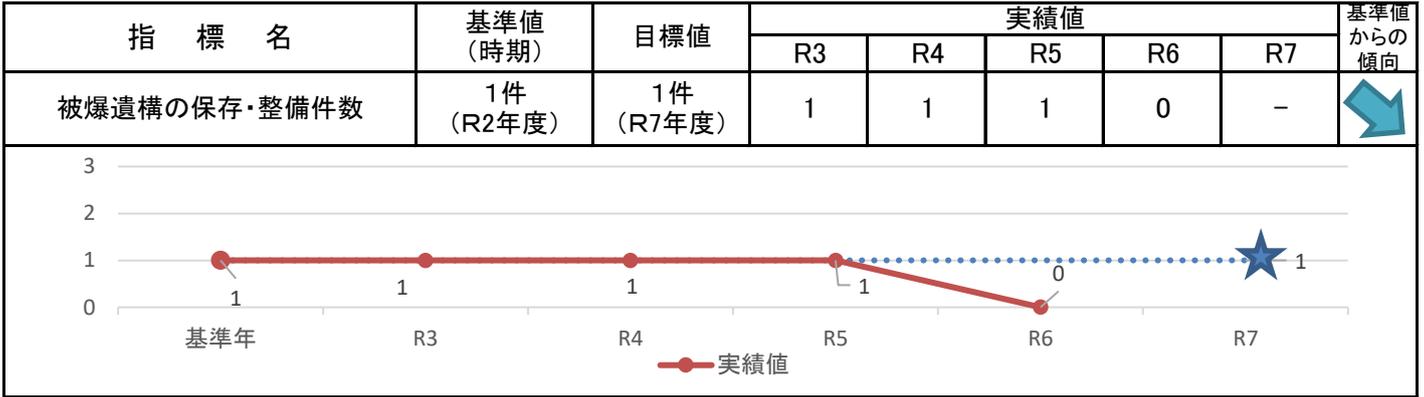
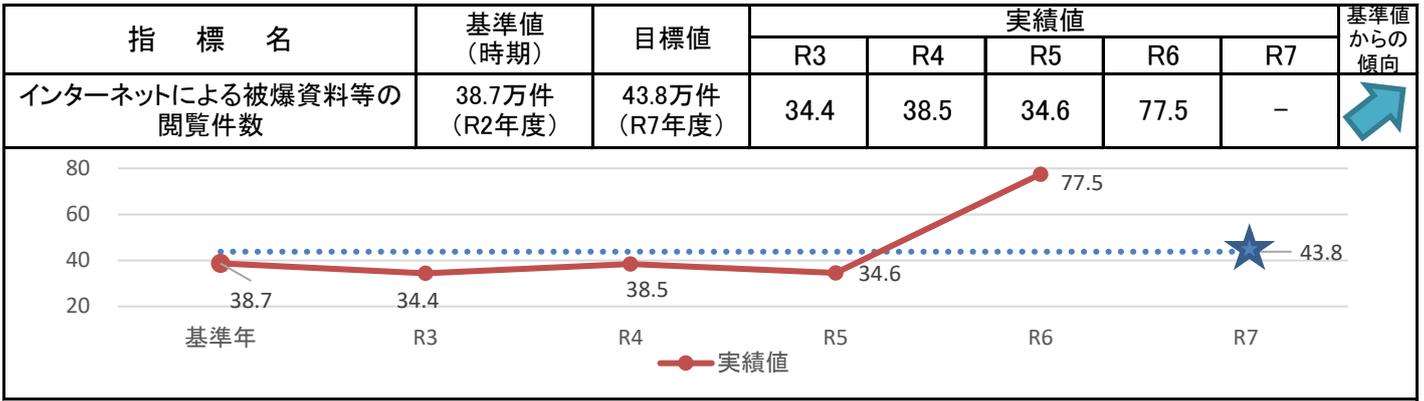
② 被爆資料・被爆遺構の保存整備

継続 ●収蔵資料の追加調査で追跡不能なケースについては、文献調査を行う。追加調査により聞き取り等ができた資料については、企画展などでの活用を図る。

継続 ●被爆遺構については、補助制度を有効に活用しながら保存・整備を進める。

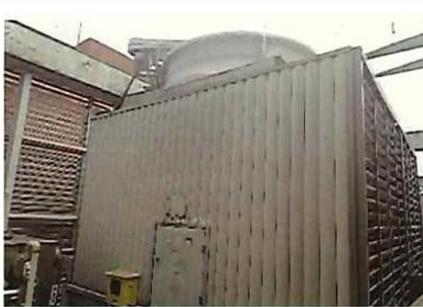
継続 ●長崎県防空本部跡について、文化庁への意見具申に向け、引き続き調査を行い、その調査結果を取りまとめた報告書を作成する。

成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	長崎原爆資料館運営費	平和推進課
成果指標	原爆資料館入館者数	 <p>【原爆資料館企画展見学風景】</p>
目標値	759,000人	
実績値	810,825人	
達成率	106.8%	
成果指標・ 目標値の説明	被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。 当初、コロナ禍前の令和元年度実績(69.2万人)を目標値としていたが、令和5年度実績が目標値を大幅に上回り、75.9万人を達成したことから、当該実績を目標値とした。	
事業目的	原爆被爆の実相や長崎市民の平和への願いを伝えることで、核兵器廃絶の実現に寄与する。	
事業概要	被爆資料等の展示を通じ、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設として原爆資料館の施設や設備の管理運営を行う。なお、施設の維持管理には指定管理者制度を導入している。	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 入館者数 原爆資料館: 810,825人(うち修学旅行生 198,499人) 原爆資料館企画展入場者数: 345,226人 (内訳) ①令和6年4月1日～令和7年2月6日「ナガサキ―「あの日」からの私」: 305,221人 ②令和7年2月14日～3月31日「原爆資料館収蔵資料展」: 40,005人	
	決算(見込)額	59,542,437 円

2	事業名 担当課	【単独】平和施設整備事業費 長崎原爆資料館		平和推進課
	成果指標	施設内の整備及び展示更新に伴う事業実施件数		 <p>【空調設備改修工事(冷却塔)】</p>
	目標値	3件		
	実績値	3件		
	達成率	100.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	来館者の安全性の確保、利便性の向上を図るとともに、時代のニーズに合わせた展示更新を行うため、設備整備及び展示更新基本計画策定の件数を成果指標とした。令和6年度は3件を実施することを目標値とした。		
	事業目的	原爆資料館の施設を良好な環境に保ち、来館者の安全性、利便性の向上を図る。また、時代のニーズに合わせた展示更新を行う。		
	事業概要	原爆資料館の施設や設備について年次的、計画的な整備改修等を行う。また、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設である原爆資料館の更なる充実を図るため、原爆投下の背景や核兵器をめぐる国際情勢などを展示するC・Dコーナーを中心に展示の更新を実施する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備改修工事(冷却塔) ・防排煙設備修繕 ・展示更新基本設計業務委託 			
	決算(見込)額		53,630,500	円

3	事業名 担当課	保存整備活動費		被爆継承課
	成果指標	追加調査実施件数		 <p>【追加調査により寄贈された写真(被爆前の山里町周辺)】</p>
	目標値	212件		
	実績値	74件		
	達成率	34.9%		
	成果指標・ 目標値の説明	被爆資料の追加調査について、対象者が高齢化しているため早急に調査しておく必要があることから、追加調査実施件数を成果指標とした。調査対象全件(742件)を令和6年度までに完了させることとし、未調査案件212件を目標値とした。		
	事業目的	被爆建造物及び被爆資料の調査、収集、保存等を行うことで、被爆の実相を後世に伝える。		
	事業概要	被爆建造物等やその他の被災資料の調査、収集、保存、整理を行い、被爆の実相の継承に努める。		
取組実績	累計調査済件数:334件/742件 令和6年度は212件の追加調査を予定していたが、うち138件が調査依頼に対して返信なし又は宛先不明であったため、追加調査実施件数が74件に留まったもの。 令和7年度以降は宛先不明等の理由により調査できなかったものについて、文献調査を実施予定。			
	決算(見込)額		11,768,556	円

4	事業名 担当課	長崎原爆遺跡調査・研究費		被爆継承課
	成果指標	史跡指定にかかる調査研究・保存活用件数		 <p>【長崎県防空本部跡の試掘調査の様子】</p>
	目標値	1件		
	実績値	1件		
	達成率	100.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>国指定史跡長崎原爆遺跡について、史跡の追加指定(拡大・新規)を受け、史跡としての価値が高まることにより、多くの方に注目してもらうことが重要であるため、史跡指定に必要となる調査研究及び保存活用件数を成果指標とした。</p> <p>年次的に実施することとし、令和6年度は、1遺跡の史跡範囲の拡大による追加指定を目的とした調査を実施することを目標値とした。</p>		
	事業目的	国指定史跡長崎原爆遺跡について、他の被爆建造物等を含めた遺跡の総体的な調査研究・保存活用を行う。		
	事業概要	原子爆弾の被害を伝える長崎原爆遺跡について、国史跡への追加指定を目指し調査・研究を行う。文化財指定後も引き続き、他の被爆建造物等を含めた遺跡の総体的な調査研究を実施することで、史跡指定の追加指定(拡大・新規)を目指し、史跡としての価値を高めていく。		
	取組実績	追加指定に向けた試掘調査の実施 ・長崎県防空本部跡		
		決算(見込)額	7,101,782	円

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	B1-2	平和教育・学習の充実を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市民や若い世代が		被爆の実相や平和の大切さを学んでいる。
個別施策主管課名	被爆継承課		

成果

① 平和教育・学習の拡充

- 対話型授業を全ての市立小中学校において実践することができた。また、小学校2校、中学校1校の平和教育実践協力校での対話型授業を他校の教職員に公開することで、全市的に平和教育の充実が図られた。
- 学校評価アンケートの「平和の大切さを感じ、その思いを発信しようとしている」という質問に対し、93.2%の児童生徒が肯定的な回答をした。
- 市内全小・中学生に配布している平和教育教材「平和ナガサキ」について、核兵器に関わる世界の主な出来事(G7サミットの広島開催)の追記など、適宜、最新の内容に見直し、平和学習に活用した。また、日頃の学習の成果を発表する場としての「平和学習発表会」をとおして、平和の学びの充実が図られた。
- 核兵器の問題に関する市民の理解を深めるために開催する核兵器廃絶市民講座において、SIPRI(ストックホルム国際平和研究所)の所長を講師を招き、普段聞くことのできない専門性の高い講座や、アメリカ大統領選などの時宜を得た講座やジェンダーの視点を取り入れた講座を開催することなどにより、受講者数が69人増加した。

問題点とその要因

① 平和教育・学習の拡充

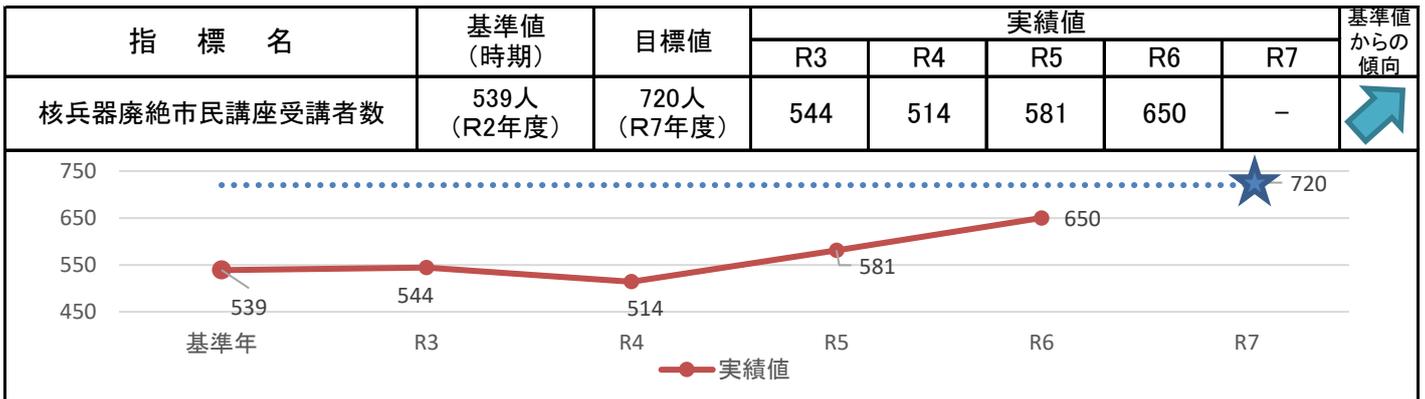
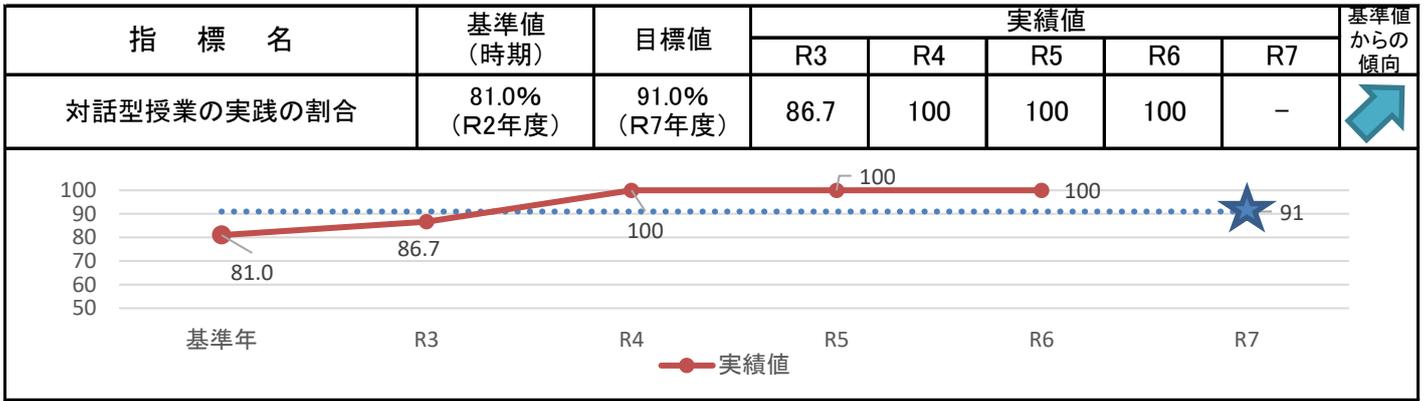
- 対話型授業を進めているものの、一つの事象について様々な立場によって意見に違いが生じることがあるという多角的な捉え方ができていないことにより、相手の意図を汲み取りながら返答することができていない。
- 核兵器廃絶市民講座の受講者数は増加しているものの、核兵器の問題は専門的で難しく、敷居が高いと捉えられがちであるため、若い世代の参加が比較的少ない傾向にある。

今後の取組方針

① 平和教育・学習の拡充

- | | |
|----|---|
| 継続 | ●「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」に向けて、事象を多面的に捉えさせる工夫を取り入れた対話型授業実践を公開する。また、参考になる実践事例をまとめ、全ての小中学校に発信する。さらに有識者からの講演等においてこれからの平和教育に求められる視点などをご意見いただき、授業を提供する教員の平和に対する多面的、多角的な考えを深め、子どもたちに提供する授業の改善を進める。 |
| 継続 | ●平和学習教材「平和ナガサキ」について、必要に応じて適宜、見直しを行い、平和学習に活用する。また、その日頃の学習の成果を発表する「平和学習発表会」をとおして、各校における生徒による平和への取り組みの共有や平和の学びの充実を図っていく。 |
| 継続 | ●核兵器廃絶市民講座については、若い世代を中心に核兵器の問題に関心を持つきっかけとするために、様々な分野を入口に平和を考える講座や、若い世代を講師にした講座を取り入れることで、受講者数の増加を図る。 |

成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	被爆体験次世代継承推進費(平和学習の支援)		被爆継承課
成果指標	平和学習発表会参加中学生数		 <p>【平和学習発表会の様子】</p>
目標値	90人		
実績値	79人		
達成率	87.8%		
成果指標・ 目標値の説明	代表校推薦形式を平成30年度より全校参加型形式へ見直し、参加生徒全員によるグループワーク方式としたことから同発表会参加中学生数を成果指標とした。グループ構成の実態が1班8~9人の10班構成であることから、参加生徒数90人を目標値とした。		
事業目的	日頃の平和学習の成果を発表する機会や副読本を作成し提供することで、次代を担う子どもたちの平和意識の向上を図る。		
事業概要	市内の中学生が一堂に会する「平和学習発表会」を開催し、日頃取り組んでいる平和学習の成果などの発表をとおして、各学校における生徒の平和の取組みを発展させるもの。また、被爆の実相などについてわかりやすく解説した平和学習教材「平和ナガサキ」を作成し、市内小中学校に配付することにより、児童生徒の平和学習に活用する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 平和学習発表会の開催 参加生徒79人 平和教育実践協力校による対話型授業の公開 小学校2校、中学校1校 「平和ナガサキ」の配付 小学生用3,815冊(小3)、中学生用3,787冊(中1) ※下記決算額のうち(平和学習の支援)にかかる事業費:4,292,039円/35,030,618円		
	決算(見込)額	35,030,618 円	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	B1-3	多様な方法で継承の取組みを推進します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	多くの人々が		主体的に継承の取組みを進めている。
個別施策主管課名	被爆継承課		

成果

① 新たな継承の取組み

●ARなどのデジタルコンテンツ(「旧城山国民学校校舎」、「爆心地」及び「山王神社二の鳥居」)において、コンテンツ利用が8,965回あり、被爆時の光景などを現地で確認できたことで、より効果的に被爆の実相を伝えることができた。

② 被爆継承活動の推進

●「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」事業において、交流会の開催や講話にかかる研修等の支援を行い、講話可能となった証言者が4人増加し59人となったことにより、継続した次世代の担い手の育成につながった。

●青少年ピースボランティアについて、長崎市内の学校などでの出前講座(4件)、広島市・北九州市の平和活動に取り組むボランティアとの交流会(1回)などを実施したことで、自ら被爆の実相や戦争について学び、様々な視点から平和について考え行動する人材の育成が図られた。
また、SNSや市の広報誌などで広く活動内容を周知したことで、登録者数が37人増加し167人となった。

●8月9日の平和祈念式典に合わせて開催するピースフォーラムにおいて、長崎の青少年ピースボランティアが企画から当日の進行までを務め、全国から集まる平和使節団の青少年377人と共に平和学習や意見交換を行い交流を深めたことで、被爆の実相と平和の尊さを学び平和意識の高揚を図ることができた。

問題点とその要因

① 新たな継承の取組み

●被爆者の高齢化が進む中、「被爆者がいなくなる時代」を見据え、新たな取組みの必要性が高まっている。

② 被爆継承活動の推進

●「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」事業の推進により講話可能となった証言者は年々増加しているものの、被爆体験の聞き取りの機会である「交流会」において、年1回の開催ということもあり、参加する被爆者が限られている。

今後の取組方針

① 新たな継承の取組み

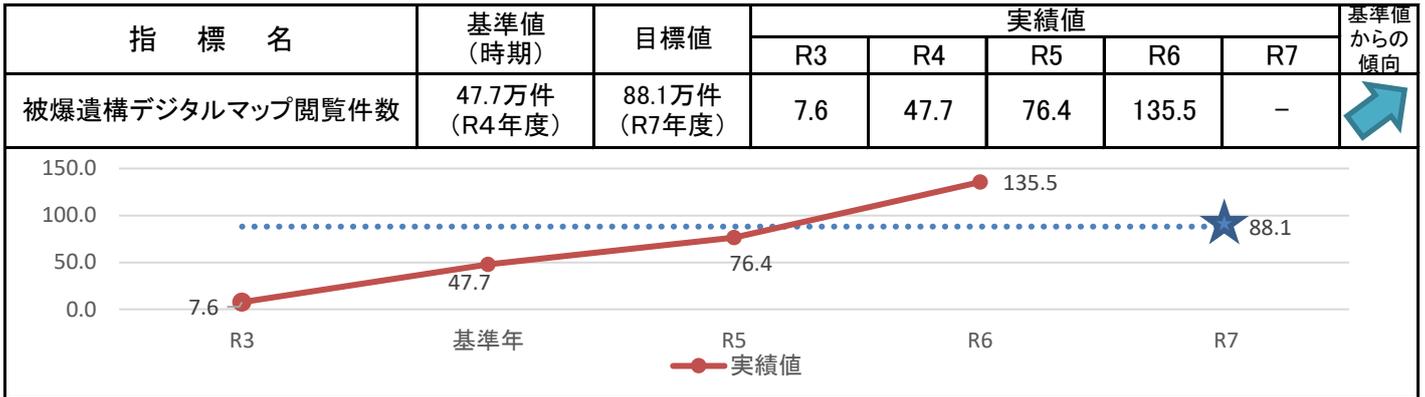
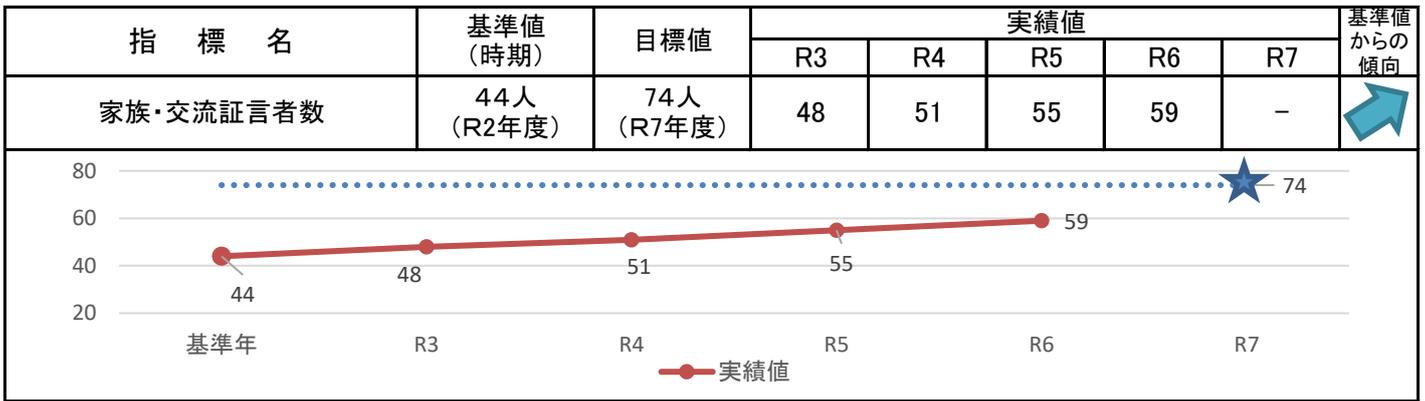
継続 ●企業・大学などと連携し、原爆資料館でデジタル技術を活用した展示イベントを実施する。また、その取組み実績も踏まえ、具体的な継承の手法についての検討を行う。

② 被爆継承活動の推進

改善 ●家族・交流証言者を増やすために、募集期間を見直し、年に1度の交流会に合わせた募集から常時募集へと拡大し、年間を通じた交流の機会の確保に努める。

継続 ●青少年ピースボランティアについて、引き続き、SNSや市の広報媒体などを活用した活動内容の周知により、登録者の増加に努める。

成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	被爆建造物等公開費		被爆継承課	
成果指標	ARコンテンツの現地二次元バーコード読込数		<p>【二次元バーコードを読んだARコンテンツのイメージ】</p>	
目標値	8,800回			
実績値	8,965回			
達成率	101.9%			
成果指標・ 目標値の説明	被爆者なき時代が近づく中、物言わぬ語り部である被爆遺構に足を運んでもらい多くの方に見てもらうことが重要であるため、ARコンテンツ利用のための現地二次元バーコードの読込数(人数)を成果指標とした。3遺構の初年度の実績(約8,000回)から1割増を目標値として設定する。			
事業目的	被爆の実相を後世に伝えるため、保存整備を行った被爆建造物等を公開する。			
事業概要	被爆の実相がより伝わるように、新たなデジタル技術等の活用を図りながら、被爆建造物等の一般公開を行う。 ※下記決算額のうち (被爆建造物等AR運用管理)にかかる事業費:578,600円/10,524,829円			
取組実績	・被爆建造物等ARの運用管理			
	決算(見込)額			10,524,829 円

事業名 担当課	被爆体験次世代継承推進費(「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」)		被爆継承課
成果指標	講話者(家族・交流証言者)の増加数		
目標値	6人		
実績値	4人		
達成率	66.7%		
成果指標・ 目標値の説明	講話者(家族・交流証言者)が増えることで、数多くの被爆体験の継承が推進されると考えるため、毎年度の育成目標人数を成果指標とした。 過去の実績の平均増加数(6人)を毎年度の目標値とした。		
2 事業目的	被爆者が高齢化する中、被爆体験を次世代が受け継ぎ、継承する。		
事業概要	被爆者の体験を語り継ぐ、講話者(家族・交流証言者)を育成するため、被爆体験の聞き取りや講話原稿・資料作成等の支援、各種研修を実施する。また、講話を行う機会を設け、次世代の語り部としての活動を支援する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆者及び家族・交流証言者の募集、交流会の実施 ・被爆体験の聞き取りや講話原稿・資料作成等の支援 ・原爆・核兵器等についての講座、パソコン研修、話し方研修等の開催 ・家族・交流証言講話者の派遣、定期講話等の調整・実施 ほか ※下記決算額のうち (「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」)にかかる事業費:13,632,026円/35,030,618円		
	決算(見込)額	35,030,618	円